

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 33,006,204株 21年3月期 33,006,204株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,459,270株 21年3月期 2,338,929株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	39,424	△17.0	125	△93.2	2,240	△32.1	1,563	△28.1
21年3月期	47,490	△11.2	1,843	△49.9	3,297	△25.7	2,174	△14.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	50.95	—
21年3月期	70.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	62,123	46,309	46,309	43,968	74.5	1,516.02
21年3月期	56,935	43,968	43,968	43,968	77.2	1,428.04

(参考) 自己資本 22年3月期 46,309百万円 21年3月期 43,968百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	21,700	18.5	320	—	1,800	26.0	1,100	△16.2	36.01
通期	43,500	10.3	670	436.0	2,290	2.2	1,400	△10.4	45.83

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ及び4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府が施行した大型経済対策などによる需要増はありますが、雇用情勢は依然として厳しく、物価動向がデフレ状況にあるなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

一方、世界経済は、欧米の景気が依然厳しい状況ではありますが、新興国・資源国の力強い回復が起因し、グローバルに景気が好転する兆候も現れております。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は主力の輸出貨物におきましては、新興国向けを中心に回復してまいりましたが、本格的回復にはいたっておりません。

当社グループといたしましても、輸出が減少したことに加え国内不況も重なり、輸出入貨物とも取扱が大幅に減少となりました。

また、事業・部門別の取扱といたしましては、すべての事業・部門で売上が減収となりましたが、当第3四半期以降は回復に向かっております。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの連結売上高は、472億35百万円と前年同期と比べ92億36百万円（16.4%）の減少となりました。

営業利益は、48百万円と前年同期と比べ20億95百万円（97.7%）の減益となりました。

経常利益は、21億84百万円と前年同期と比べ16億36百万円（42.8%）の減益となりました。

当期純利益は、12億73百万円と前年同期と比べ10億56百万円（45.3%）の減益となりました。

事業・部門別の概況は、次のとおりであります。

<港湾運送およびその関連事業>

(港湾運送部門)

当部門は、輸出貨物に回復の兆しはありますが、本格的回復にはいたっていないことから、船内作業および沿岸作業ともに減少となりました。

売上高といたしましては、281億57百万円と前年同期と比べ51億79百万円（15.5%）の減収となりました。

(陸上運送部門)

当部門は、輸出貨物の不振と国内景気の悪化が影響し、輸出入貨物のコンテナ輸送および国内貨物輸送が減少となりました。

売上高といたしましては、82億69百万円と前年同期と比べ11億34百万円（12.1%）の減収となりました。

(航空貨物運送部門)

当部門は、航空貨物の需要が大きく落ち込んだことに加え、航空会社のセントレアからの撤退・減便の影響を受け、輸出入貨物ともに大幅な減少となりました。

売上高といたしましては22億88百万円と前年同期と比べ6億44百万円（22.0%）の減収となりました。

(その他の部門)

当部門は梱包作業料をはじめ、すべての作業料が減少となりました。

売上高といたしましては、27億75百万円と前年同期と比べ7億64百万円（21.6%）の減収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連事業の売上高は、414億91百万円と前年同期と比べ77億22百万円（15.7%）の減収となりました。

<倉庫・賃貸事業>

倉庫事業は、国内保管貨物のうち、輸入貨物は住宅建材をはじめ食品などが好調でありましたが、非鉄金属をはじめ雑貨などが減少となり、取扱は減少となりました。また、輸出貨物におきましても、輸出の本格的回復にはいたっていないことから、取扱が大幅に減少となりました。同様に、海外倉庫保管貨物におきましても、取扱が減少となりました。

さらに、賃貸事業につきましても、減少となりました。

この結果、倉庫・賃貸事業の売上高は57億44百万円と前年同期と比べ15億13百万円（20.9%）の減収となりました。

以上の結果、事業・部門別の売上高は、以下のとおりであります。

事業・部門別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 およびその 関連事業	港湾運送部門	28,157百万円	59.6%	△ 5,179百万円	△ 15.5%
	陸上運送部門	8,269	17.5	△ 1,134	△ 12.1
	航空貨物運送部門	2,288	4.8	△ 644	△ 22.0
	その他の部門	2,775	5.9	△ 764	△ 21.6
	計	41,491	87.8	△ 7,722	△ 15.7
倉庫・賃貸事業		5,744	12.2	△ 1,513	△ 20.9
合計		47,235	100.0	△ 9,236	△ 16.4

②次期の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては、世界景気の回復を背景とする輸出の高い伸びを期待はできませんが、二番底に陥る可能性に加え、製造業の海外シフトなど、決して楽観はできない状況であると予想されます。当社グループといたしましては、貨物取扱量の確保とともに、物流の合理化・省力化のため、物流センターを新設および賃借倉庫を返却し、施設の集約化をはかります。

これら施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減に努めることにより、グループ経営の一層の強化・推進をはかり、企業収益の安定化に努力する所存であります。

このような状況を踏まえ、次期（平成23年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高517億円、連結営業利益10億70百万円、連結経常利益30億円、連結当期純利益18億60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べて7億93百万円減少し、239億11百万円となりました。

これは、主として設備投資に伴い現金及び預金が8億80百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて37億78百万円増加し、570億91百万円となりました。

これは、主として株式相場上昇等に伴い投資有価証券が32億43百万円増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度に比べて13億51百万円増加し、99億10百万円となりました。

これは、主として短期借入金が14億円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて7億64百万円減少し、94億34百万円となりました。

これは、主として負のれんが償却等により13億63百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度に比べて23億97百万円増加し、616億57百万円となりました。

これは、主として株式相場上昇等によりその他有価証券評価差額金が16億3百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動のキャッシュ・フローの収入、投資活動のキャッシュ・フローの支出、財務活動のキャッシュ・フローの収入、これに現金及び現金同等物に係る換算差額（52百万円の増加）があり、全体で27億24百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は99億89百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、25億37百万円（前年同期比43.6%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益15億65百万円（前年同期比55.7%減）が反映されたことに加え、減価償却費が25億24百万円（前年同期比5.9%減）あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、61億54百万円（前年同期比91.3%増）となりました。これは、第1新川物流センターの建設など有形固定資産の取得による支出が42億63百万円（前年同期比59.0%増）あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により得られたキャッシュ・フローは、8億40百万円（前連結会計年度は14億91百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の増加（当社）が14億円（前連結会計年度は8億円の減少）あったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	67.9	73.0	73.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.5	25.0	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	74.8	56.8	162.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	260.6	221.5	163.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益力向上に向け、企業体質強化を図りながら、株主各位に対して安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としております。

内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新規事業計画、合理化のための投資等に活用し、企業体質の強化と競争力の更なる強化に充当いたします。

このような基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当10円（内中間配当5円）を予定しております。

また次期の配当金につきましては、年間配当として10円（普通配当10円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社27社および関連会社7社で構成され、港湾運送及びその関連事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け等は次のとおりであります。

[港湾運送及びその関連事業]

当社グループの事業領域は5つの事業に分かれております。

港湾荷役事業については、当社のほか、名海運輸作業(株)等も営業しており、当社事業の一部を下請しております。

陸上運送事業については、当社は自動車運送利用業を営み、名海運輸作業(株)、名港陸運(株)等が自動車運送事業者として自動車運送を営業しております。

貨物利用運送事業については、当社のほか、ナゴヤシッピング(株)、名古屋船舶(株)も営業しております。また、当社は関係会社元請の港湾運送も請負っております。

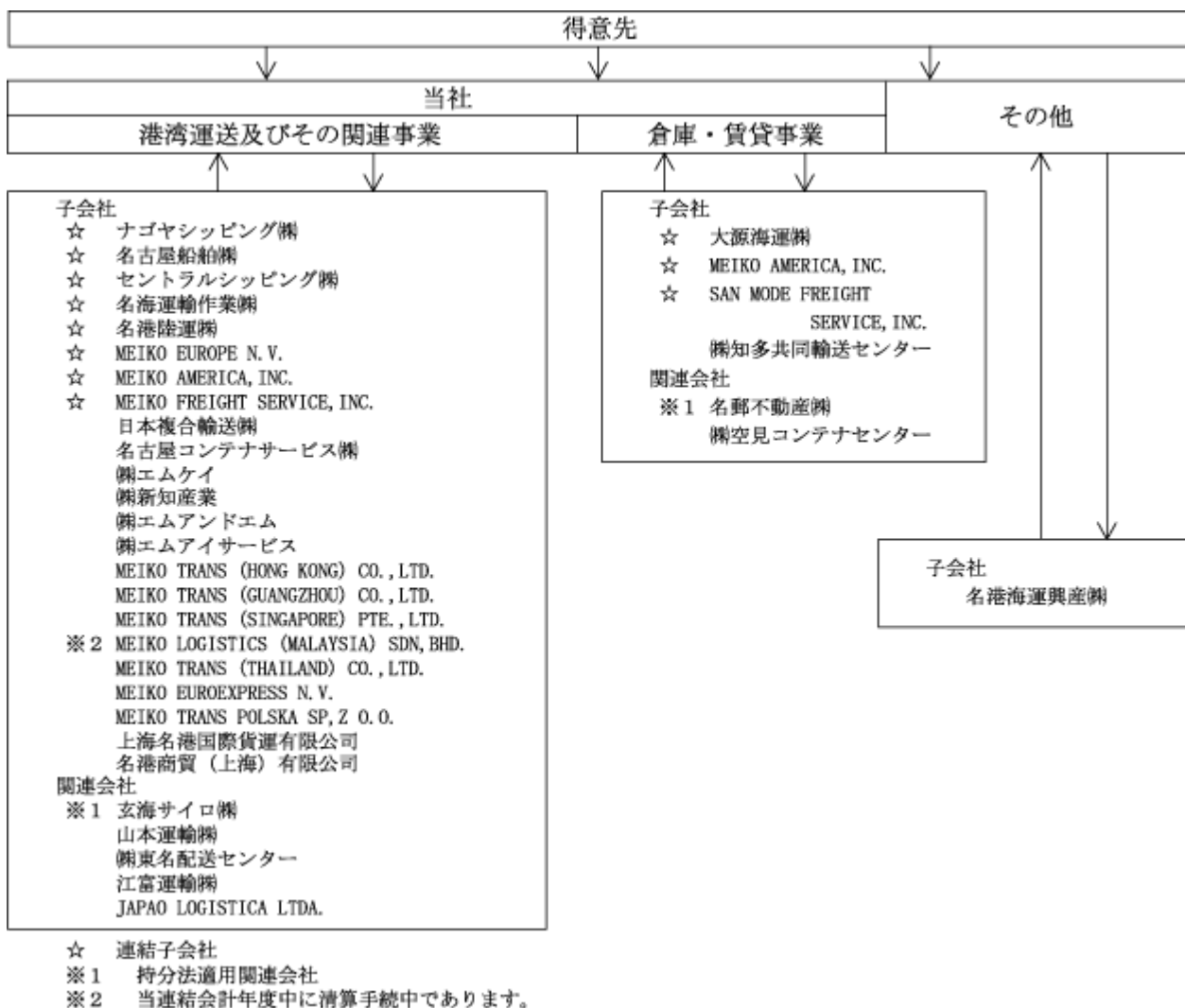
海運代理店業については、セントラルシッピング(株)、名古屋船舶(株)が営業しております。また、当社が港湾運送事業者として請負っております。

航空貨物・国際複合輸送事業については、当社のほか、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO EUROPE N.V. 等が営業しております。

[倉庫・賃貸事業]

倉庫・賃貸事業については、当社のほか、MEIKO AMERICA, INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.、大源海運(株)等も営業しております。

以上、述べた事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、港湾運送業を中核として、海・陸・空にわたる総合物流業を営んでおります。現在、国内では、名古屋港を中心として41万㎡をこえる多種多様の倉庫群を擁し、多くの優れた近代的輸送荷役機械を駆使して、大量の貨物を安全かつ迅速に処理しています。また、営業網は、東京支店をはじめ北海道から九州まで全国を結んでいます。

海外では、北米をはじめ、欧州、東南アジア、中国の各地に拠点を設置して、倉庫、フォワーダー、通関業務を営み、わが国と世界各地を結ぶ地球規模のネットワークを確立しています。

近年、物流に対するニーズは、ますます多様化し、高度化していますが、当社グループは、国内外の充実したハードと、柔軟性のあるソフトの両面を活用することにより、絶え間なく展開し、変化するニーズに常に先見性を以って対応し、国際的かつ、総合的見地から、顧客に対するタイムリーな情報の提供と、万全のサービスを行っています。

そして当社グループは、これら事業を営むことにより、適正な利潤の確保と会社の安定、確実な成長をはかり、顧客、株主、協力業者および従業員に報いることを経営の理念としております。あわせて、単に当社グループの利益のみにとらわれず、当社グループの営業の主要基盤である名古屋港全体の発展を常に視野におき、ひいては、広く経済社会における物流業務の公共的使命を認識し、常にサービスの向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

港湾運送業界の厳しい企業経営環境のなか、売上高を中心とした規模の拡大だけでなく、経営効率の向上等を重視し、売上高経常利益率を主な経営指標として掲げております。

中長期的には8%以上の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

総合物流事業において、企業環境の変化に即した営業体制と集荷活動の強化に加えて、物流合理化の要請に対応した競争力のあるサービスや情報提供・業務の改善提案等により、積極的に顧客の開拓を図り、収益の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、港湾貨物の取扱量減少に加え、港湾施設の整備、物流合理化などの諸問題を抱えております。

このような経営環境のなかで、当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、物流の合理化・省力化のため、物流センターを新設および賃借倉庫を返却し、施設の集約化をはかります。

これら施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減に努めることにより、グループ経営の一層の強化・推進をはかり、企業収益の安定化に努力する所存であります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,875,812	11,995,548
受取手形及び売掛金	8,023,391	8,944,046
有価証券	118,855	119,023
繰延税金資産	653,614	679,601
未収還付法人税等	661,249	222,090
その他	2,400,428	1,988,697
貸倒引当金	△28,536	△37,899
流動資産合計	24,704,815	23,911,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,098,883	34,655,867
減価償却累計額	△19,706,960	△20,671,722
建物及び構築物(純額)	14,391,922	13,984,144
機械装置及び運搬具	11,323,822	11,345,415
減価償却累計額	△9,406,550	△9,696,998
機械装置及び運搬具(純額)	1,917,271	1,648,416
土地	19,249,831	20,648,030
リース資産	114,884	167,808
減価償却累計額	△24,627	△46,066
リース資産(純額)	90,257	121,742
建設仮勘定	280,974	971,401
その他	1,012,247	902,296
減価償却累計額	△791,589	△739,857
その他(純額)	220,658	162,438
有形固定資産合計	36,150,915	37,536,174
無形固定資産		
ソフトウェア	961,994	854,703
リース資産	59,396	168,889
その他	38,520	38,092
無形固定資産合計	1,059,911	1,061,685
投資その他の資産		
投資有価証券	11,813,955	15,057,568
長期貸付金	1,526,824	907,986
繰延税金資産	1,060,369	654,686
その他	1,938,759	2,111,789
貸倒引当金	△237,213	△238,123
投資その他の資産合計	16,102,695	18,493,907
固定資産合計	53,313,522	57,091,768
資産合計	78,018,337	81,002,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,204,815	3,391,901
短期借入金	2,400,000	3,800,000
リース債務	34,038	73,330
未払法人税等	—	20,463
賞与引当金	1,142,147	1,093,705
その他	1,778,287	1,531,226
流動負債合計	8,559,289	9,910,627
固定負債		
リース債務	123,098	245,402
繰延税金負債	11,185	573,186
退職給付引当金	4,595,265	4,664,222
役員退職慰労引当金	6,691	4,905
未払役員退職慰労金	833,100	644,350
負ののれん	4,553,107	3,189,409
その他	76,714	113,212
固定負債合計	10,199,162	9,434,689
負債合計	18,758,451	19,345,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,598,271	1,602,036
利益剰余金	53,855,302	54,746,315
自己株式	△1,596,077	△1,689,957
株主資本合計	56,208,201	57,009,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,324,563	3,928,177
為替換算調整勘定	△1,589,555	△1,582,798
評価・換算差額等合計	735,007	2,345,378
少数株主持分	2,316,676	2,303,083
純資産合計	59,259,886	61,657,560
負債純資産合計	78,018,337	81,002,877

